	[NO73 儿州大学]
	九州大学 農学分野
学部等の教育研究 組織の名称	農学部 (第1年次:229) 大学院生物資源環境科学府 (M:244 D:77) 大学院システム生命科学府 (D:54)
沿	大正元 (1912) 年 九州帝国大学演習林設置 大正8 (1919) 年 九州帝国大学農学部設置 大正10 (1921) 年 九州帝国大学農学部附属農場設置 昭和24 (1949) 年 新制九州大学農学部設置 昭和28 (1953) 年 九州大学大学院農学研究科設置 平成10 (1998) 年 九州大学大学院生物資源環境科学研究科設置 平成12 (2000) 年 九州大学学院生物資源環境科学府設置 平成12 (2000) 年 九州大学大学院生物資源環境科学府設置 平成15 (2003) 年 九州大学大学院生物資源環境科学府設置
設置目的等	大正元年、学生、教官の実習林として教育研究に寄与することを目的として、九州帝国大学演習林が設置された。 大正8年、農学の学術的研究を重視するとともに、理論及び応用の中庸を保った教育を行うことを目的として、九州帝国大学農学部が設置された。 大正10年、農業生産の現場において、その理論と技術を実習教育するとともに、生産に関する総合的な研究を行うことを目的として、九州帝国大学農学部附属農場が設置された。昭和24年、新制国立大学の発足時には、九州帝国大学農学部は、九州大学農学部として承継された。昭和28年、農学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的として、九州大学大学院農学研究科が設置された。 平成10年、21世紀の人類的課題である食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するため、生命科学、環境科学、社会科学等の広範な学問分野において高い専門性と国際性を有し、社会や学問の変化に柔軟に対応でき、豊かな人間性、倫理性、独創性を備えた人材の養成を組織的に行うことを目的として、九州大学大学院生物資源環境科学研究科が設置された。 平成12年、大学院の教育研究組織である「研究科」を、大学院の教

育組織としての「学府」と教員の所属する研究組織である「研究院」 とに分離し、相互の柔軟な連携を図ることを目的として、九州大学学 府・研究院制度を創設した。

平成12年、九州大学大学院生物資源環境科学研究科を改組し、九州 大学大学院生物資源環境科学府が設置された。

平成15年、生物学、情報科学、工学、医学、農学の諸分野を横断的に融合した学際的な教育研究を行い、社会の多様な要求に堪えうる独創性と柔軟性に富み、情報科学と生命科学、又は工学と生命科学という二つの領域に精通したダブルメジャーの素養を持つ先端的研究者・教育者、ならびに、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門職業人を組織的に養成することを目的に、九州大学大学院システム生命科学府が設置された。

## 強みや特色、社会的な役割

九州大学においては、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となることを基本理念としており、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。

- 境界農学、食科学、森林科学など、教員の高度な研究実績に裏付けされた専門分野の教授に加え、自然環境・立地条件の大きく異なる3演習林や、キャンパス内に設置の農場などが持つ教育資源や、外部競争的資金による多くの教育プロジェクトで蓄積した実問題解決能力や国際的視野を持ったリーダ人材の育成に関するノウハウを活用し、修士課程では柔軟な考えを持った高度専門職業人の育成の役割を果たすとともに、博士後期課程では次世代農学を開拓して指導的役割を果たす研究者や教育従事者の育成の役割を果たす。
- 九州大学が先駆けて導入した「学府・研究院」制度を活用し、柔軟に教育組織の改善を進めるとともに、学部・大学院の国際コースへの留学生の受け入れ、海外大学との教育連携、日本人学生と留学生とのクラス共有などの実績も生かし、伝統的な農学分野はもとより、次世代農学の先端領域や学際領域における教育に積極的に取り組み、グローバルな視野を持って、世界を舞台に活躍できる人材を育成する学部・大学院教育を目ざして、不断の改善・充実を図る。
- ゲノム情報解析、食品の機能性、新育種法、ポストハーベスト技術、農業ビッグデータ解析などの高い研究実績や、日本最大級の遺伝子資源(イネ・カイコなど)や昆虫コレクションなどの長年にわたって蓄積した研究資源を生かし、次世代農学の先端領域や学際領域における研究に積極的に取り組み、研究戦略4本柱(新農学生命

科学、環境科学、国際アグリフードシステム科学、食科学)の各分野において、世界トップクラスを目指す最先端の研究を一層推進する。

- 自治体・企業等との連携に基づき、生物機能の利用・創製やICT 農業などに関する受託研究・共同研究の受け入れ、寄附講座・連携 講座・共同研究部門の設置、大学発の畜産物・海産物・果実・保健 機能食品などの製品化、多くの科学技術政策の審議会や評価委員会 の委員、学協会の会長や理事への就任などの実績を生かし、我が国 の農学系産業を支える実践的な研究等の取組を一層推進するとと もに、産官学の積極的な連携の環境を整え、我が国の発展に貢献す る。
- アジアを中心に国際化を推進する多くの教育・研究・技術支援の 取り組みを積極的に実施するとともに、平成6年度設置の大学院国 際コース(修士課程・博士後期課程)や平成21年度設置の学士課程 国際コースにより、留学生を対象とした完全英語講義の秋入学の学 士課程・修士課程・博士後期課程の9年間の一貫した教育システム を構築してきた。これらの実績を生かし、アジアを中心とした国際 協力を推進し、国際的に活躍する人材を育成するとともに、次世代 農学の分野において、国際連携の先導的な拠点形成に取り組む。
- 生物産業界との連携を視野に入れたより実践的な研究課題を通して研究の企画・立案・管理能力を向上させるため、博士後期課程により多くの社会人を受け入れ、産業界の人材養成ニーズを反映したこれまでの取組実績を生かし、国や地域の農学系産業の振興、持続的発展、知識基盤社会の推進に寄与する。